

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第39期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	C R O P S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	21,936	24,111	26,724	27,020	33,074
経常利益 (百万円)	759	724	732	516	935
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	330	338	313	178	577
包括利益 (百万円)	432	411	371	286	469
純資産額 (百万円)	3,183	3,567	3,922	4,209	4,678
総資産額 (百万円)	10,876	12,162	13,303	15,552	16,210
1株当たり純資産額 (円)	312.06	349.84	383.34	405.39	445.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.89	35.28	32.62	18.61	60.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.6	27.7	25.0	26.4
自己資本利益率 (%)	10.9	10.7	8.9	4.7	14.1
株価収益率 (倍)	12.5	13.6	16.2	27.5	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	319	159	367	983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	361	436	219	103	597
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	825	268	16	92	527
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,892	2,044	2,006	2,362	2,220
従業員数 (名)	448	486	517	544	575
(外、平均臨時雇用者数)	(651)	(644)	(655)	(680)	(720)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期、第38期及び第39期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	11,616	13,133	13,961	13,164	14,703
経常利益 (百万円)	385	425	378	173	350
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	178	237	213	79	244
資本金 (百万円)	255	255	255	255	255
発行済株式総数 (株)	10,838,000	9,597,400	9,597,400	9,597,400	9,597,400
純資産額 (百万円)	2,357	2,605	2,813	2,782	2,841
総資産額 (百万円)	7,643	8,378	8,979	9,604	9,296
1株当たり純資産額 (円)	244.86	271.45	293.16	289.88	296.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.22	24.71	22.20	8.33	25.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.1	31.3	29.0	30.6
自己資本利益率 (%)	7.3	9.6	7.9	2.9	8.7
株価収益率 (倍)	23.2	19.5	23.8	-	20.2
配当性向 (%)	8.7	6.1	22.5	-	27.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	198 (95)	240 (95)	249 (77)	236 (77)	259 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期から第39期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町一丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現、株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移动通信株式会社（現、KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現、auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移动通信株式会社（現、KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ピーを100%出資子会社として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ピーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始（平成12年7月清算）。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現、連結子会社）。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社（旧株式会社クロップス・クリエイト）の株式を85.25%取得して子会社化。
平成15年2月	静岡県浜松市で移動体通信事業を営む株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より当社が営業全部の譲受、同年8月に清算）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を全株取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成15年12月	いすゞビルメンテナンス株式会社がいすゞ自動車株式会社に対する第三者割当増資を実施（出資比率は当社90.9%、いすゞ自動車株9.1%となる）。
平成16年3月	東京都品川区南大井三丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始（平成21年3月清算）。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックスに株式を上場。
平成21年2月	東京都港区芝大門二丁目4番18号に株式会社クロップス・レボルバを当社の100%出資子会社として設立（平成22年9月清算）。
平成21年7月	飲食店舗賃貸事業を営む株式会社テンポリノベーションの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社。平成25年5月に株式会社テンポイノベーションへ商号変更）。
平成22年10月	文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタの全株式を取得して子会社化。
平成24年4月	中華人民共和国上海市に克龍風速上海商貿有限公司設立の許認可があり、出資金の払込みが完了。
平成25年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場。名古屋証券取引所 市場第二部に上場市場を変更。
平成26年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。名古屋証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
平成26年10月	克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外。
平成27年1月	包装資材卸事業を営む大明商事株式会社の全株式を取得して子会社化。
平成28年1月	株式会社スガタが大明商事株式会社を吸収合併し、株式会社ハピラに商号変更（現、連結子会社）。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポイノベーション、株式会社八ピラの計5社により構成されており、以下の事業を展開しております。なお、当社の連結子会社であった株式会社スガタと大明商事株式会社は、平成28年1月1日に株式会社スガタを存続会社とする吸収合併を行い、株式会社八ピラに商号変更しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

・移動体通信事業(当社)

a u商品を専売とする「a uショップ」を、愛知県29店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の40店舗において展開しております。

・人材派遣事業(株式会社クロップス・クルー)

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

・ビルメンテナンス事業(いすゞビルメンテナンス株式会社)

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要顧客先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

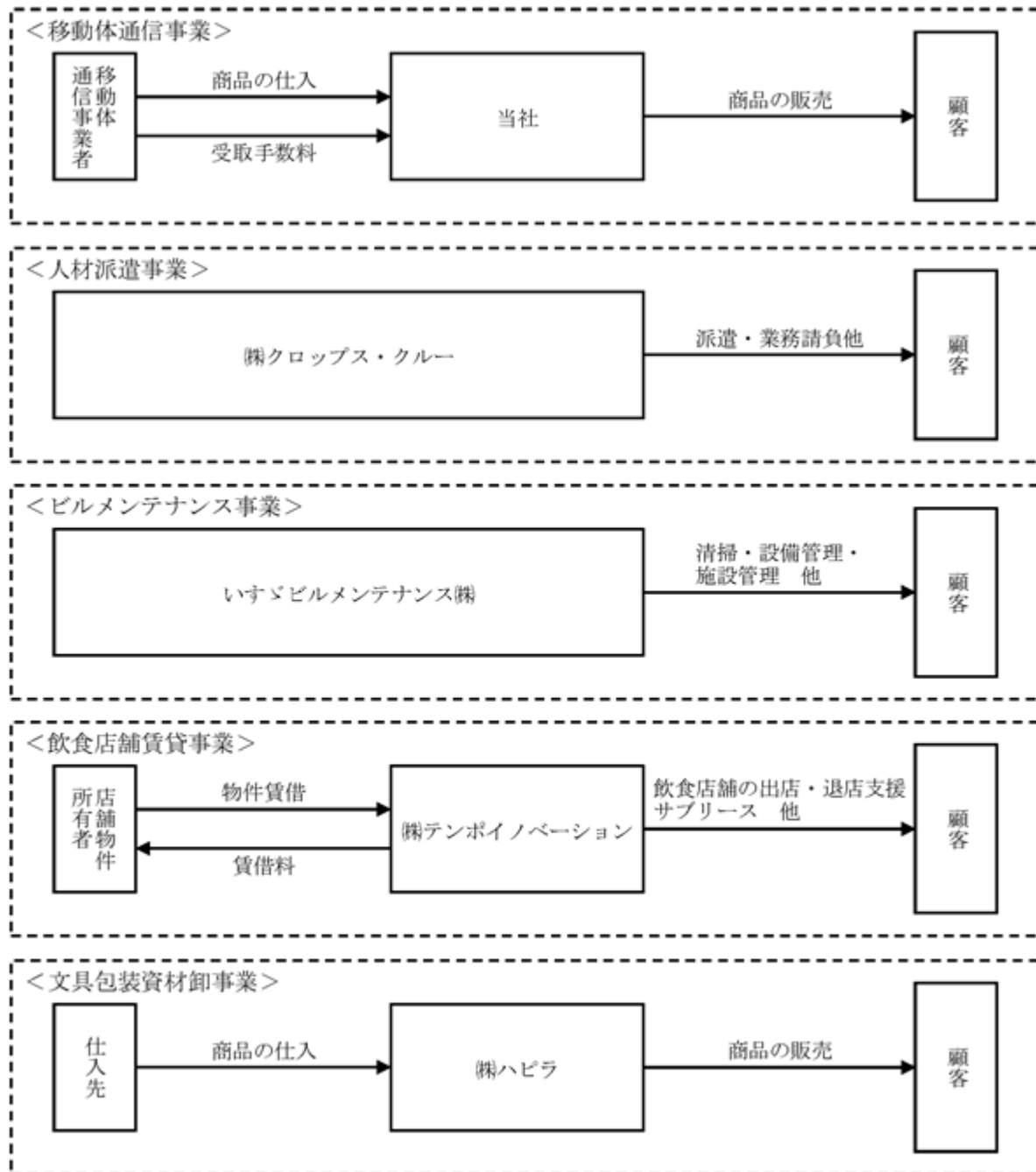
・飲食店舗賃貸事業(株式会社テンポイノベーション)

飲食店舗賃貸事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理(サブリース)等を首都圏にて展開しております。

・文具包装資材卸事業(株式会社八ピラ)

文具包装資材卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具、包装資材の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注)2	名古屋市中区	80	人材派遣事業	56.6	派遣社員の受け入れ 業務の委託及び受託 資金の借入 役員の兼任等
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注)2、7	東京都品川区	52	ビルメンテナンス事業	90.9	資金の借入 役員の兼任等
株式会社テンポイノベーション (注)2、6、7	東京都新宿区	90	飲食店舗賃貸事業	86.7	資金の借入 役員の兼任等
株式会社ハピラ (注)2、5、7	東京都中央区	50	文具包装資材卸事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
- 4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 文具事務用品卸売事業を営む株式会社スガタは、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社を吸収合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラに商号変更しております。
- 6 株式会社テンポイノベーションの株式を譲渡したことに伴い、出資比率が92.4%から86.7%に変更となっております。
- 7 いすゞビルメンテナンス株式会社及び株式会社テンポイノベーション、株式会社ハピラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	いすゞビルメンテナンス 株式会社	株式会社テンポ イノベーション	株式会社ハピラ
(1) 売上高	4,053	4,227	5,192
(2) 経常利益	212	296	125
(3) 当期純利益	136	179	129
(4) 純資産額	1,096	871	1,133
(5) 総資産額	1,735	4,507	2,873

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	259(112)
人材派遣事業	26(4)
ビルメンテナンス事業	177(598)
飲食店舗賃貸事業	50(-)
文具包装資材卸事業	63(6)
合計	575(720)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259(112)	29.3	3.8	3,820,670

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	259(112)
合計	259(112)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、資源価格の下落や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、円高、株安の進行や日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより、差別化を図っております。また、総務省からスマートフォン料金の端末販売に関して講ずべき措置について、携帯電話事業者に対し要請を行うなど、今後の動向が不透明な状況となっております。

人材派遣事業につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、派遣期間制限の見直し、派遣労働者の雇用安定やキャリアアップなどが新たに盛り込まれました。このような状況の中、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、東海地方の有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低水準で推移するなど雇用情勢は改善している一方で、直接雇用化への流れが続いていることから、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、世帯1人当たり外食支出額の増加等、外食産業の市場規模が拡大に転じており、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

なお、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社は平成28年1月に合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラに商号変更しております。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント「海外事業」を廃止しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高33,074百万円（前年同期比22.4%増）となりました。損益面におきましては営業利益911百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益935百万円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益577百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、2台目需要としてのタブレット端末の販売強化、フィーチャーフォン（従来型の携帯端末）からスマートフォンへの買い替え促進を、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより周辺商材と合わせて訴求を行いました。また、平成27年9月25日に発売されたiPhone6sの堅固な販売もあり、増収となりました。

損益面においては、競合他社との価格競争による利益率の低下や販売員増加による人件費の増加等があったものの、販売台数の増加や、契約全体に対するスマートフォン比率の上昇に伴い、保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加し、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は14,703百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は310百万円（前年同期比135.9%増）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフ確保のための採用費増加等が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は2,176百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、大手取引先からのスポット案件が減少した結果、減収となりました。

損益面においては、仕入先等の選定や値下げ交渉等により売上総利益率が改善しているものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,053百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は198百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、首都圏における顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,227百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は284百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めた結果、売上総利益率が改善し、増益となっております。

なお、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社は平成28年1月に合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラに商号変更しております。大明商事株式会社につきましては、みなし取得日を平成27年3月31日としていることから、当連結会計年度より収益寄与しております。

この結果、当該セグメントの売上高は8,123百万円（前年同期比89.6%増）、営業利益は161百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、2,220百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動の結果獲得した資金は983百万円（前年同期比167.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（885百万円）や預り保証金の増加額（646百万円）等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は597百万円（前年同期比475.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出（202百万円）、保険積立金の積立による支出（193百万円）等があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は527百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（713百万円）等があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	11,384	9.5
ビルメンテナンス事業	87	8.6
飲食店舗賃貸事業	47	7.6
文具包装資材卸事業	7,157	106.7
合計	18,677	32.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	13,137	12.3
	作業系手数料	320	9.4
	回線系手数料	1,187	8.4
	その他	58	24.5
	小計	14,703	11.7
人材派遣事業	人材派遣	1,834	1.9
	業務請負	212	10.5
	その他	129	133.7
	小計	2,176	0.6
ビルメンテナンス事業	清掃	1,127	8.0
	設備管理・施設警備	1,551	8.8
	その他	1,375	9.4
	小計	4,053	4.9
飲食店舗賃貸事業	建物質料収入	3,505	29.6
	手数料収入	374	35.6
	その他	346	30.4
	小計	4,227	30.1
文具包装資材卸事業	小売	1,621	32.0
	通販	5,016	169.5
	卸売	791	44.3
	その他	693	7.3
	小計	8,123	89.6
合計		33,284	22.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
K D D I 株式会社	12,731	47.1	14,333	43.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

家計所得や投資の増加、輸出の持ち直しなどにより景気の回復基調が続くと見られますが、消費税率の引き上げや、依然として続く海外経済の下振れ懸念等が景気下押しリスクとして作用し、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような中、当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」、「社会との共生」、「持続的な発展」をもとに、経営方針である「既存企業の持続的な構造改革」と「M & A・アライアンスを活用した新規事業の開拓」に則り、業容拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

各事業における対処すべき課題及び対処方針は、次の通りです。

移動体通信事業

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が急速に進む中、iPhoneなどの人気端末はもちろん、固定通信回線と携帯端末等とのセット割引についても各社が取扱いを開始するなど大手移動体通信事業者各社が取り扱う商品やサービスの競争力に大きな差はなくなっております。さらに、今後はSIM（携帯電話等に差し込んで使用する、契約者情報を記録したICカード）のロック解除義務化（SIMを他の通信事業者の携帯で利用できないよう制限されていた仕組みを、解除するよう義務化された）によって格安SIM販売会社も交えた顧客獲得競争も本格化することが予想されます。

このような中、通信事業者各社は、ARPU（1契約当たりの平均売上金額）を高めるとともに、契約者数を増加させ、かつ顧客を囲い込むための施策を講じております。

当社においても通信事業者からの要請に基づき、スマートフォンやタブレット端末の販売について、従来の利用者層のみならず、新たな利用者層の開拓にも注力するとともに、「au WALLET Market」（生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス）、「auでんき」、「auのほけん・ローン」などの付加価値サービスの利用者拡大にも努めていく必要があります。そのためには通信事業者の施策に対応できるショップ作りと、事業者が求める販売方法を実現できる能力の高い販売スタッフの確保が重要となります。

このような経営環境に対応するため、通信事業者の施策に対応したショップ作りについては、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進しており、集客力のある好立地への店舗移転を実施しております。また、フロア接客を推進し、特定の商品の販売を強化するための店内レイアウト変更のリニューアルを随時行ってまいります。

能力の高い販売スタッフの確保については、販売スタッフへの教育に注力しており、高度な説明能力を有し、事業者からの要請の高い商品、サービスを販売することのできるスタッフを育成するため、自社独自の教育プログラムの実施、資格取得支援等を行い、提案力向上による販売能力の強化を図ってまいります。

店舗運営の効率化による機会損失の削減を進め、携帯端末、固定通信回線をはじめ様々な通信関連商材を取り扱う「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、雇用関連の各指標も高い水準を示し、企業業績の回復とともに人材派遣需要も高まっているものの、それに見合うだけの供給が追いついていないため、受注の取りこぼしが生じ、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境に対応するため、各種採用施策を実施して登録スタッフの確保に注力するとともに、営業体制の見直しにより営業の強化を図り、一般派遣においては取引先数の拡大及び既存顧客でのシェア拡大、特定派遣及び業務請負においても既存顧客でのシェア拡大を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、安全で快適な環境維持や省エネルギーに関する顧客のニーズは高まっておりますが、それにかかるコストの削減意識は依然として強く、単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、大手取引先との取引実績による信用力を活かした新規顧客の開拓に注力するとともに、取引価格の見直し、業務工数の最適化、全社的なコスト削減を行い、利益率の向上を図ってまいります。

また、従業員に対するコンプライアンス教育、業務品質向上のための研修等を継続して推進し、多様化・高度化する顧客ニーズに応える、より高品質なサービスの提供により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業は、景気回復への期待感から首都圏への出店需要は引き続き高く、また、低コストの出店手法として居抜きが広く認知されてきております。居抜きを活用した飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数及び出店支援の積み上げによる店舗管理業務の管理物件数は、今後も堅調に推移するものと思われませんが、一方で優良物件の確保が課題となっております。

このような経営環境に対応するため、不動産事業者との関係を強化し、優良物件情報の収集に注力するとともに、サブリースの管理物件数を積み上げることにより、安定的な収入の確保を図ってまいります。

文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業は、景気は回復傾向であるものの、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな文具事務用品を取り扱う100円ショップや通信販売等に対する需要は堅調に推移しております。一方、海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等による仕入コストの上昇傾向は今後も続くものと思われま

す。このような経営環境に対応するため、新商品や仕様変更等の提案により大手取引先への深耕を図るとともに、物流コスト等の見直しを随時行い、徹底した経営の効率化を果たすことにより、収益の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることに伴い、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M & Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM & A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a uショップ」であり、その新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDDI株式会社と代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDDI株式会社が契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDDI株式会社及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDDI株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDDI株式会社から仕入れており、主な売上が携帯端末の販売及びKDDI株式会社から支払われる手数料であることから、KDDI株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDDI株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	10,396	100.0%	12,281	93.3%	11,384	100.0%	13,863	94.3%
移動体通信事業合計	10,396	100.0%	13,164	100.0%	11,384	100.0%	14,703	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(二) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDDI株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDDI株式会社から手数料を収受しております。

() 販売手数料 : 携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDDI株式会社からの受取手数料

() 作業系手数料 : 故障対応等に係るKDDI株式会社からの受取手数料

() 回線系手数料 : 保有顧客による回線の通話料等に応じたKDDI株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDDI株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDDI株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ(MNP:携帯電話の番号持ち運び制度)により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(労働者派遣法)に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成28年3月期において52.6%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

飲食店舗賃貸事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

飲食店舗賃貸事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があります。そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

文具包装資材卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具包装資材卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具包装資材卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止を行っておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具包装資材卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧、日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結しております。契約内容は次の通りであります。

契約内容

携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買

契約期間

自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

契約解除

本契約の各条項に著しく違背した場合や、本契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除できることとなっております。

期間内解約

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解約できることとなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、8,682百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少(142百万円)や受取手形及び売掛金の減少(107百万円)等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、7,528百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(588百万円)等があったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、7,552百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加(200百万円)や支払手形及び買掛金の増加(143百万円)等があったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、3,979百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少(634百万円)等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、4,678百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(539百万円)等があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

移動体通信事業におけるスマートフォンを中心とした新機販売台数の増加、飲食店舗賃貸事業におけるサブリースの管理物件数の増加、平成27年3月31日にみなし取得した包装資材卸事業の寄与等により、売上高は前連結会計年度に比べて22.4%増加し、33,074百万円となりました。

営業利益

移動体通信事業及び飲食店舗賃貸事業における人件費等の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べて76.1%増加し、911百万円となりました。

経常利益

ビルメンテナンス事業及び文具包装資材卸事業における保険解約返戻金等の増加等により、経常利益は前連結会計年度に比べて81.3%増加し、935百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失52百万円、法人税等271百万円を計上しているものの、経常利益が大幅に増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて223.6%増加し、577百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の通りであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において164百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次の通りであります。

移動体通信事業

集客力の向上、店舗の大型化を図るため、1店舗の移転リニューアル（平成27年10月に「a uショップ豊田高橋（愛知県豊田市）」）、1店舗の増床リニューアル（平成27年8月に「a uショップ豊橋佐藤（愛知県豊橋市）」）を実施しております。これらを含めた設備投資の総額は147百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、移動体通信事業において、上記移転1店舗、増床1店舗の設備を除却しております。これらを含めた除却、売却等の総額は7百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	移動体通信事業	本社機能	12	0 (170.92)	8	21	39(7)
a u ショップ御器所他 (愛知県内29店舗)	移動体通信事業	販売設備	712	1,472 (6,929.82)	27	2,212	159(76)
a u ショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信事業	販売設備	104	175 (2,022.65)	3	283	39(17)
a u ショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信事業	販売設備	43	-	1	45	11(4)
a u ショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信事業	販売設備	45	-	3	48	11(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社クロップス・クルー	本社 (名古屋市中区)	人材派遣事業	事業所設備	4	-	5	10	21(2)
	豊田支店 (愛知県豊田市)	人材派遣事業	事業所設備	-	-	-	-	5(2)
いすゞビルメンテナンス株式会社	本社・OBP・東京事業部 (東京都品川区)	ビルメンテナンス事業	事業所設備	3	-	4	7	108(260)
	藤沢・湘南事業部 (神奈川県藤沢市)	ビルメンテナンス事業	事業所設備	0	-	0	0	56(258)
	栃木事業部 (栃木県栃木市)	ビルメンテナンス事業	事業所設備	-	-	0	1	13(94)
株式会社テンポイノベーション	本社 (東京都新宿区)	飲食店舗賃貸事業	事業所設備	2	-	5	7	28(-)
	支店 (東京都港区他)	飲食店舗賃貸事業	事務所設備	-	-	-	-	22(-)
株式会社ハピラ	本社 (東京都中央区)	文具包装資材卸事業	事業所設備	13	-	19	33	57(2)
	倉庫 (埼玉県三郷市)	文具包装資材卸事業	倉庫設備	78	101 (1,073.14)	0	181	2(4)
	営業所 (栃木県宇都宮市他)	文具包装資材卸事業	事業所設備	1	16 (166.81)	0	17	4(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	a uショップ 中村公園	移動体 通信事業	店舗改装	15	-	自己資金	平成28年 9月	平成28年 9月
	a uショップ 安城横山	移動体 通信事業	店舗改装	80	-	自己資金	平成28年 11月	平成28年 12月
	a uショップ 8店舗(未定)	移動体 通信事業	店舗移転 ・改装	404	-	自己資金	平成29年 3月期中	平成29年 3月期中
合計				499	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,597,400	9,597,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年8月10日 (注)	1,240,600	9,597,400	-	255	-	315

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	21	49	19	6	10,790	10,903	-
所有株式数(単元)	-	9,334	290	42,725	720	15	42,881	95,965	900
所有株式数の割合(%)	-	9.73	0.30	44.52	0.75	0.02	44.68	100.00	-

(注) 自己株式485株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	2,845,000	29.64
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	785,100	8.18
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	751,500	7.83
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	477,900	4.97
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	460,000	4.79
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	4.16
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.29
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	2.08
クロップス従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	94,900	0.98
計	-	6,554,400	68.30

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,100	95,961	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,597,400	-	-
総株主の議決権	-	95,961	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	485	-	485	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円を実施することを決定しました。

なお、平成28年6月17日開催の第39期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資及び新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会	67	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	453	546	649	560	548
最低(円)	288	326	400	472	461

(注) 最高・最低株価は、平成25年3月14日以前は名古屋証券取引所(セントレックス)、平成25年3月15日から平成26年3月17日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年3月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	540	535	540	547	542	548
最低(円)	493	509	524	500	496	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	小池 伊知郎	昭和33年1月17日生	昭和55年4月 いすゞ自動車㈱入社 平成18年6月 いすゞエステート㈱常務取締役 平成22年6月 いすゞビルメンテナンス㈱常務取締役 平成22年9月 いすゞビルメンテナンス㈱専務取締役 平成23年4月 いすゞビルメンテナンス㈱代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役 ㈱スガタ代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5,900
代表取締役会長	-	前田 博史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 いすゞ自動車㈱入社 昭和52年11月 当社設立、当社取締役 平成2年2月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 平成23年4月 当社取締役相談役 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	785,100
常務取締役	-	岡山 浩二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 九州産業交通㈱(現、九州産業交通ホールディングス㈱)入社 平成9年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年5月 当社取締役 統括第1チームリーダー 平成20年4月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年4月 当社常務取締役 営業企画グループマネージャー 平成24年6月 当社常務取締役 営業管理グループ・システムグループ担当 システムグループマネージャー 平成25年4月 当社常務取締役 営業管理グループ・システムグループ担当 システムグループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	36,940
取締役	経営管理部担当	後藤 久輝	昭和43年10月23日生	平成5年9月 大西会計事務所入所 平成9年2月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 統括第4チームリーダー 平成20年4月 当社取締役 営業推進グループ担当 平成23年5月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年10月 当社取締役 営業第1グループ・第2グループ担当 営業第1グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社取締役経営管理部担当(現任)	(注3)	20,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	マーケティング部ゼネラルマネージャー	飯田 長	昭和38年7月15日生	平成8年2月 (株)エクサ入社 平成12年6月 当社入社 平成14年5月 当社財務経理グループマネージャー 平成15年12月 いすゞビルメンテナンス(株) 取締役 平成19年6月 いすゞビルメンテナンス(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長 平成23年4月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役 営業第1グループ・第2グループ担当 営業第2グループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社取締役 マーケティング部ゼネラルマネージャー(現任)	(注3)	9,500
取締役	営業戦略部・営業部担当 営業戦略部ゼネラルマネージャー	志村 聡子	昭和51年3月10日生	平成10年4月 当社入社 平成19年6月 当社統括第4チームリーダー 平成23年5月 当社営業管理グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成25年4月 当社取締役 営業企画グループゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社取締役 営業戦略部・営業部担当 営業戦略部ゼネラルマネージャー(現任)	(注3)	6,600
取締役	-	猿渡 智佐登	昭和36年11月5日生	平成12年10月 (株)クロップス・クルー取締役 平成22年4月 (株)クロップス・クルー代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	21,700
取締役 (常勤監査等委員)	-	神應 雅好	昭和29年8月29日生	昭和54年4月 (株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 平成24年6月 (株)愛銀ディーシーカード出向 総務部長 平成27年5月 株式会社愛知銀行 帰任 人事部付 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	100
取締役 (監査等委員)	-	杉浦 恵祐	昭和40年8月26日生	平成5年2月 (株)名南経営コンサルタンツ(現、(株)名南経営) 入社 平成12年6月 (株)平成エフピー事務所(現、(株)OSP) 設立、代表取締役社長(現任) 平成14年4月 (株)東祥取締役 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 (株)東祥取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	3,500
取締役 (監査等委員)	-	寺澤 和哉	昭和49年11月7日生	平成14年3月 公認会計士試験合格 平成19年8月 あずさ監査法人(現、有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成22年7月 寺澤会計事務所開設、代表(現任) 平成23年3月 当社一時監査役 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	500
取締役 (監査等委員)	-	大島 幸一	昭和43年12月17日生	平成11年3月 公認会計士試験合格 平成19年8月 あずさ監査法人(現、有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成21年8月 大島公認会計士事務所開設、代表(現任) 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 ポパール興業株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	200
計						890,240

- (注) 1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役神應雅好、杉浦恵祐、寺澤和哉及び大島幸一は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 5 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
- 委員長 神應雅好、委員 杉浦恵祐、委員 寺澤和哉、委員 大島幸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「社員」「株主」「地域社会」等、全てのステークホルダーに対する責務の重大性を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定による経営により、企業価値の最大化に努めてまいります。

当社の持続的な成長と発展により、ステークホルダーへの還元、ひいては社会的貢献を果たすため、企業経営の適法性、効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、平成28年6月17日開催の当社第39期定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

・取締役会

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（有価証券報告書提出日現在）であります。また、監査等委員である取締役の員数は4名（有価証券報告書提出日現在）であり、4名全員が社外取締役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催して経営に関する重要事項の審議・決議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む4名で構成されております。常勤の監査等委員は、必要に応じて当社の重要な会議に出席し、適宜情報の収集等を行っているほか、原則毎月1回開催している監査等委員会において他の監査等委員との情報共有を図っており、監査がより実効性の高いものになるよう努めております。

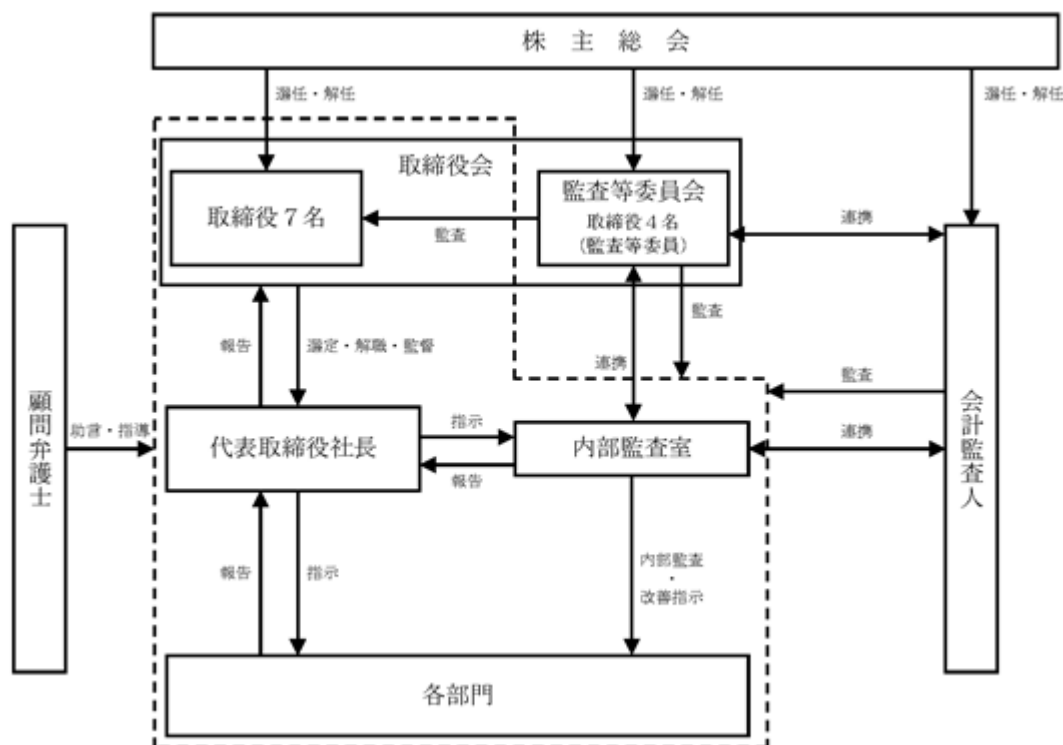
・内部監査室

内部監査業務は内部監査室（2名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、全部門及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に内部監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して当該監査を受けております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(ロ) 内部統制システム整備の状況

当社は、当社及び当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を含む内部統制システムに関する基本的な考え方を次の通り定めております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人が法令遵守、定款遵守、公正性、倫理性を持ち行動するためのコンプライアンス体制に係る指針として企業倫理行動規範を定める。
 - (2) コンプライアンス規程を定め、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るとともに、コンプライアンス委員会を取締役会の直属機関として設け、コンプライアンス体制の構築を図る。
 - (3) 社長は、コンプライアンスを経営の基本方針の1つとしてコンプライアンス体制の整備及び維持ならびに向上に努める。
 - (4) 当社及び子会社において法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努める。
 - (5) 内部監査室は、各部門の業務遂行及びコンプライアンス状況等について監査を実施し、社長にその結果報告を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査等委員は、必要に応じ情報の記録を閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理規程を定め、事業活動において想定される各種リスクに係る適切な評価、管理体制を構築する。
 - (2) リスク管理規程に基づき、経営管理部担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行う。また、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行う。
 - (3) リスクが具現化した場合は、リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者が直ちに拡大防止体制を整備し対策を行い、損失を最小限にとどめる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職務権限、意思決定ルールを職務権限規程に定める。
 - (2) 定時取締役会を月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関して意思決定及び取締役の職務執行の管理、監督を行う。
 - (3) 取締役会による経営計画、予算の策定及び月次、四半期予実管理を実施する。
5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備する。
 - (2) グループ会社の経営状況は、財務経理グループで管理し、進捗状況等を取締役会で報告する。
 - (3) グループ全体の監視及び監査を適正に行い、当社グループの連結経営に対応するために、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図る。
 - (4) グループ会社の内部統制システム構築に努め、必要な指導及び支援を実施する。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会規程の定めにより、必要に応じて、内部監査室が監査等委員会事務局業務及び監査等委員の職務の補助を行うこととし、監査等委員補助業務に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないことを徹底する。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
 - (1) 監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に参画し、随時、報告を求めることができる。
 - (2) 監査等委員は、職務執行に必要と判断した事項について、随時、取締役及び使用人に報告を求めることができる。また、議事録等の情報の記録を閲覧できる。
 - (3) 取締役及び使用人は、重大な法令違反、定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、速やかにその事実を監査等委員に報告する。
 - (4) 内部通報窓口への通報内容は担当者から監査等委員に全て報告する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、代表取締役と定期的な会合を通じて、監査上の重要な事実等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は、内部監査室及びグループ会社監査役と適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- (3) 監査等委員は必要に応じて、会計監査人、弁護士等外部の専門家を活用し、その費用は会社が負担する。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めにより、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

10. 反社会的勢力の排除に向けた体制

- (1) 反社会的勢力や団体、個人への対応は、総務人事グループにて情報を収集し、対応する。
- (2) 当社グループを対象とした暴力団等反社会的勢力の排除規程を制定し、反社会的勢力や団体等の排除と関りのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。
- (3) 警察署や顧問弁護士等と反社会的勢力や団体に関して連携を図る。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、経営管理部担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行い、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行っております。また、内部監査室が各部門のリスク管理状況の監査を行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査は、社長直轄部門である内部監査室(2名)が担当し、年度内部監査計画に基づき、監査等委員及び会計監査人と連携して、当社本部、「auショップ」全店舗及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に監査を実施しております。

監査等委員会による監査は、常勤の監査等委員が中心となり取締役会および重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員と会計監査人は、業務報告等の定期的な打合せを含め、適宜情報の交換を行うことで、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名(全員が監査等委員)であります。そのうち、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしている社外取締役3名を独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につき、会社の業務執行に係る決定において、企業活動、法律、会計等に関する豊富な知見を基に、外部の客観的な立場から経営判断の監視を行うことにあると考えております。その独立性確保のためには、会社と利害関係が無いことが重要だと認識しており、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する方針としております。

社外取締役神應雅好氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び幅広い経験を有し、かかる知見を活かし、その職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

社外取締役杉浦恵祐氏は、コンサルタント会社の経営者であり、豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。当社は、同氏が代表を務める株式会社OSPとコンサルティング契約を締結しておりましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める株式会社OSP及び同氏が取締役を務める株式会社東祥と取引等利害関係はありません。

社外取締役寺澤和哉氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める寺澤会計事務所及び同氏が取締役を務めるテクノロライゾン・ホールディングス株式会社と取引等利害関係はありません。

社外取締役大島幸一氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める大島公認会計士事務所及び同氏が取締役を務めるポパール興業株式会社と取引等利害関係はありません。

社外取締役のサポート体制としては、総務人事グループが、取締役会の開催前に、重要な事項等について意見交換や事前説明を行うほか、監督または監査に必要な社内またはグループ全体の状況について、随時、情報交換を行うなど、連携に努めております。なお、情報の内容によっては、しかるべき部署の担当者が説明しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	122	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	4

(注) 当社の取締役(2名)に対する報酬等については、当社の子会社から総額14百万円(基本報酬)を支払っております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

報酬限度額は、平成28年6月17日開催の株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額500百万円以内、監査等委員である取締役は年額100百万円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に勘案して決定しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)個々の報酬につきましては取締役会において決定し、監査等委員である取締役個々の報酬は、監査等委員会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 585百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	265,000	423	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	124	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)商工組合中央金庫	300,000	40	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)セリア	500	2	情報収集のために取得したものであります。
(株)ハリマピステム	1,000	0	情報収集のために取得したものであります。
アスクル(株)	100	0	情報収集のために取得したものであります。
ナカバヤシ(株)	1,000	0	情報収集のために取得したものであります。
(株)ワッツ	200	0	情報収集のために取得したものであります。
(株)キャンドウ	100	0	情報収集のために取得したものであります。
大成(株)	100	0	情報収集のために取得したものであります。
(株)ピケンテクノ	100	0	情報収集のために取得したものであります。
(株)アール・エス・シー	100	0	情報収集のために取得したものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	387,200	449	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	95	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)商工組合中央金庫	300,000	40	取引関係の強化を図る目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩田国良(有限責任 あずさ監査法人)

楠元 宏(有限責任 あずさ監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であります。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によることができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	4	30	-
連結子会社	-	3	8	-
計	30	7	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外に財務デューデリジェンスに関する業務等の対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナー等へ参加するなどの情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,233
受取手形及び売掛金	3,774	3,666
商品	1,785	1,917
貯蔵品	4	4
繰延税金資産	191	223
その他	558	639
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	8,682	8,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991	1,023
土地	1,848	1,766
その他(純額)	79	80
有形固定資産合計	1 2,920	1 2,870
無形固定資産		
のれん	485	385
その他	58	43
無形固定資産合計	544	429
投資その他の資産		
投資有価証券	624	624
差入保証金	2 2,368	2 2,956
その他	412	647
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,405	4,228
固定資産合計	6,869	7,528
資産合計	15,552	16,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598	2,742
短期借入金	1,920	2,120
1年内返済予定の長期借入金	713	634
未払法人税等	141	234
賞与引当金	183	199
役員賞与引当金	-	31
その他	1,584	1,591
流動負債合計	7,142	7,552
固定負債		
長期借入金	1,429	795
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	171	175
長期預り保証金	1,955	2,602
その他	635	397
固定負債合計	4,200	3,979
負債合計	11,342	11,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	309
利益剰余金	3,044	3,583
自己株式	0	0
株主資本合計	3,614	4,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	131
その他の包括利益累計額合計	276	131
非支配株主持分	318	398
純資産合計	4,209	4,678
負債純資産合計	15,552	16,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,020	33,074
売上原価	21,836	26,831
売上総利益	5,183	6,243
販売費及び一般管理費	1 4,666	1 5,331
営業利益	517	911
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	15
受取補償金	-	7
保険解約返戻金	-	24
その他	47	26
営業外収益合計	59	73
営業外費用		
支払利息	23	24
リース解約損	-	5
その他	36	20
営業外費用合計	60	49
経常利益	516	935
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
減損損失	4 15	-
固定資産除売却損	3 11	3 46
関係会社株式売却損	7	-
関係会社整理損	50	-
賃貸借契約解約損	-	6
特別損失合計	84	52
税金等調整前当期純利益	432	885
法人税、住民税及び事業税	202	323
法人税等調整額	24	51
法人税等合計	226	271
当期純利益	205	613
非支配株主に帰属する当期純利益	27	35
親会社株主に帰属する当期純利益	178	577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	205	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	144
為替換算調整勘定	16	-
その他の包括利益合計	1 80	1 144
包括利益	286	469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259	433
非支配株主に係る包括利益	27	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	315	2,913	0	3,483	178	16	195	243	3,922
当期変動額										
剰余金の配当			47		47					47
親会社株主に帰属する当期 純利益			178		178					178
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						97	16	80	75	156
当期変動額合計	-	-	130	-	130	97	16	80	75	287
当期末残高	255	315	3,044	0	3,614	276	-	276	318	4,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	315	3,044	0	3,614	276	-	276	318	4,209
当期変動額										
剰余金の配当			38		38					38
親会社株主に帰属する当期 純利益			577		577					577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		5			5					5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						144		144	79	65
当期変動額合計	-	5	539	-	534	144	-	144	79	468
当期末残高	255	309	3,583	0	4,148	131	-	131	398	4,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432	885
減価償却費	121	136
のれん償却額	60	86
減損損失	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
賞与引当金の増減額(は減少)	41	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	11	15
支払利息	23	24
固定資産除売却損益(は益)	10	46
関係会社整理損	50	-
売上債権の増減額(は増加)	161	107
たな卸資産の増減額(は増加)	57	132
仕入債務の増減額(は減少)	238	143
差入保証金の増減額(は増加)	² 426	² 531
預り保証金の増減額(は減少)	³ 446	³ 646
その他	178	284
小計	728	1,159
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	23	22
法人税等の還付額	23	73
法人税等の支払額	372	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56	164
有形固定資産の売却による収入	155	6
無形固定資産の取得による支出	2	12
投資有価証券の取得による支出	1	202
投資有価証券の売却による収入	-	4
関係会社株式の売却による収入	46	-
保険積立金の積立による支出	-	193
差入保証金の差入による支出	² 20	² 65
差入保証金の回収による収入	² 13	² 7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-
その他	31	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	200
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	804	713
リース債務の返済による支出	-	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	41
配当金の支払額	47	38
非支配株主への配当金の支払額	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	527
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	142
現金及び現金同等物の期首残高	2,006	2,362
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,362	¹ 2,220

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社名

株式会社クロップス・クルー

いすゞビルメンテナンス株式会社

株式会社テンポイノベーション

株式会社ハピラ

当社の連結子会社であった株式会社スガタは、同じく当社の連結子会社であった大明商事株式会社を平成28年1月1日付で吸収合併し、株式会社ハピラに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

なお、吸収合併により消滅した大明商事株式会社は、消滅するまでの損益を取り込んでおります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、流動負債「その他」1,725百万円は、「未払法人税等」141百万円、「その他」1,584百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益「違約金収入」28百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用「支払手数料」25百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」239百万円は、「のれん償却額」60百万円、「その他」178百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,029百万円	1,043百万円

2 差入保証金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
飲食店舗賃貸事業に関する差入保証金	2,132百万円	2,663百万円
その他の差入保証金	235	292
計	2,368	2,956

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,666百万円	2,057百万円
賞与引当金繰入額	101	132
役員賞与引当金繰入額	-	31
退職給付費用	14	26

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

3 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	1
ソフトウェア	-	15
撤去費用	3	0
売却損		
土地、建物及び構築物	5	21
計	11	46

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であった克龍風速上海商貿有限公司において、店舗設備(建物及び構築物他)の減損損失15百万円を計上しております。

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、事業からの撤退を決定又は撤退したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は全て零円としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126百万円	197百万円
組替調整額	-	3
税効果調整前	126	201
税効果額	29	56
その他有価証券評価差額金	97	144
為替換算調整勘定		
当期発生額	16	-
その他の包括利益合計	80	144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,597,400	-	-	9,597,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	-	-	485

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	47	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,597,400	-	-	9,597,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	-	-	485

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,375百万円	2,233百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	13	13
現金及び現金同等物	2,362	2,220

2 差入保証金

飲食店舗賃貸事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

3 預り保証金

飲食店舗賃貸事業に関する預り保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の預り保証金の返還による支出及び預り保証金の受入による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。未払金についても、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期間は最長で5年であります。長期預り保証金は飲食店賃貸事業の出店者より預っているものであり、返済日は決算日後、最長で16年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	2,375	2,375	-
受取手形及び売掛金	3,774	3,774	-
投資有価証券			
その他有価証券	582	582	-
差入保証金	2,183	2,175	7
資産計	8,917	8,909	7
負債			
支払手形及び買掛金	2,598	2,598	-
短期借入金	1,920	1,920	-
未払法人税等	141	141	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,142	2,142	0
長期預り保証金	1,955	1,952	3
負債計	8,758	8,754	3
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
現金及び預金	2,233	2,233	-
受取手形及び売掛金	3,666	3,666	-
投資有価証券			
その他有価証券	582	582	-
差入保証金	2,715	2,696	18
資産計	9,198	9,179	18
負債			
支払手形及び買掛金	2,742	2,742	-
短期借入金	2,120	2,120	-
未払法人税等	234	234	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,429	1,428	0
長期預り保証金	2,602	2,602	-
負債計	9,128	9,127	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の時価については、飲食店舗賃貸事業及び定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「差入保証金」には含めておりません。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、飲食店舗賃貸事業に係るものは合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「長期預り保証金」には含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	41	41
差入保証金(その他)	184	241
長期預り保証金(その他)	0	0

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,375	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,774	-	-	-
差入保証金	546	1,445	164	27
合計	6,696	1,445	164	27

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,666	-	-	-
差入保証金	598	1,920	167	28
合計	6,498	1,920	167	28

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,920	-	-	-	-	-
長期借入金	713	634	454	249	91	-
合計	2,633	634	454	249	91	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,120	-	-	-	-	-
長期借入金	634	454	249	91	-	-
合計	2,754	454	249	91	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	456	83	373
小計	456	83	373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	126	131	5
小計	126	131	5
合計	582	215	367

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	486	286	200
小計	486	286	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	96	127	31
小計	96	127	31
合計	582	414	168

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	-
合計	4	2	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	20	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	160百万円	171百万円	171百万円
退職給付費用	19	39	39	39
退職給付の支払額	19	35	35	35
企業結合による増加額	10	-	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	171	175	175	175

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	非積立型制度の退職給付債務	171百万円	175百万円	175百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171	175	175	175
退職給付に係る負債	171	175	175	175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	171	175	175	175

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	簡便法で計算した退職給付費用	19百万円	39百万円	39百万円
中小企業退職金共済制度への拠出額	3	4	4	4
退職給付費用	22	44	44	44

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

- 1 費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
会社名	株式会社テンポイノベーション	株式会社テンポイノベーション
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名	同社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,430株	普通株式 1,000株
付与日	平成27年3月20日	平成28年2月23日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準じる地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「第1回 新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準じる地位にあることを要する。 その他の条件については、新株予約権者と締結した「第2回 新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成27年3月20日～平成29年3月31日	平成28年2月23日 至平成30年3月31日
権利行使期間	平成29年4月1日～平成36年12月31日	平成30年4月1日 至平成37年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	9,430	-
付与	-	1,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	9,430	1,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
決議年月日	平成27年3月19日	平成28年2月22日
権利行使価格 (円)	3,050	3,650
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社である株式会社テンポイノベーションは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる株式会社テンポイノベーションの株式の評価方法は類似業種比準方式と純資産方式の併用方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価はゼロと算定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	10百万円	18百万円
繰延資産超過額	25	38
投資有価証券評価損	33	32
賞与引当金	61	68
退職給付に係る負債	56	60
長期前受収益	74	93
資産除去債務	34	33
繰越欠損金	36	54
その他	72	71
繰延税金資産小計	407	522
評価性引当額	72	141
繰延税金資産合計	335	380
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	92	35
資産除去債務に対応する除去費用	14	13
その他	24	19
繰延税金負債合計	132	68
繰延税金資産の純額	203	311

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.7
住民税均等割	1.6	0.8
のれん償却額	4.9	3.2
実効税率変更	7.4	1.1
子会社との税率差異	2.0	1.9
連結子会社の売却に伴う影響額	8.1	-
吸収合併による繰越欠損金等	-	11.7
評価性引当額	5.1	6.8
その他	3.2	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	30.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社スガタと大明商事株式会社は、平成27年11月12日に、株式会社スガタを吸収合併存続会社、大明商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成28年1月1日に合併をいたしました。また、これにあわせて株式会社スガタは、株式会社ハピラに商号変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社スガタ

事業の内容：文具・事務用品の卸売

被結合企業

名称：大明商事株式会社

事業の内容：包装資材の卸売

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社スガタを存続会社とし、大明商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハピラ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営管理体制の一元化を行うことで、経営効率化、企業価値向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年～30年と見積り、割引率は1.010%～1.046%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	99百万円	108百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	7
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	5
企業結合による増加額	2	-
期末残高	108	112

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の店舗管理(サブリース)等を提供する「飲食店舗賃貸事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、中国上海市において携帯電話の販売等を提供していた「海外事業」については、平成26年10月をもって撤退しております。

また、文具事務用品卸事業を営む株式会社とスガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が平成28年1月に合併し、株式会社ハピラに商号変更しております。両社の主要な取扱商品は異なるものの、事業形態、主要取引先が同一である点等を考慮した結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「文具事務用品卸事業」、「包装資材卸事業」の2区分から、「文具包装資材卸事業」の1区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	海外事業	文具包装資 材卸事業 (注1)
売上高						
外部顧客への売上高	13,164	1,990	4,260	3,248	70	4,285
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	171	2	-	-	-
計	13,164	2,162	4,262	3,248	70	4,285
セグメント利益又は損失 ()	131	45	205	156	42	74
セグメント資産	9,604	687	1,690	3,408	-	3,008
その他の項目						
減価償却費	93	5	6	7	1	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40	12	3	2	2	0

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	27,020	-	27,020
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	174	-
計	27,194	174	27,020
セグメント利益又は損失 ()	570	52	517
セグメント資産	18,399	2,847	15,552
その他の項目			
減価償却費	121	-	121
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63	-	63

(注)1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額 60百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 2,847百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装資 材卸事業 (注1)
売上高					
外部顧客への売上高	14,703	1,968	4,051	4,227	8,123
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	207	2	-	0
計	14,703	2,176	4,053	4,227	8,123
セグメント利益又は損失 ()	310	34	198	284	161
セグメント資産	9,296	652	1,735	4,507	2,873
その他の項目					
減価償却費	91	3	6	5	27
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	4	1	12	19

	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,074	-	33,074
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	210	-
計	33,284	210	33,074
セグメント利益又は損失 ()	990	78	911
セグメント資産	19,065	2,854	16,210
その他の項目			
減価償却費	136	-	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	184	-	184

(注) 1 「文具事務用品卸事業」を営む株式会社とスガタと、「包装資材卸事業」を営む大明商事株式会社が合併し、株式会社ハピラに商号変更したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、「文具包装資材卸事業」としております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額 86百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 2,854百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	12,731	移動体通信事業、ビルメンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	14,333	移動体通信事業、ビルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「海外事業」セグメントにおいて、15百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント							計	その他	全社・消去	合計
移動体 通信 事業	人材 派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	海外 事業	文具 包装資材 卸事業					
当期償却額	-	-	-	2	-	57	60	-	-	60
当期末残高	-	-	-	-	-	485	485	-	-	485

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント						計	その他	全社・消去	合計
移動体 通信 事業	人材 派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具 包装資材 卸事業					
当期償却額	-	-	-	-	86	86	-	-	86
当期末残高	-	-	-	-	385	385	-	-	385

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員	原 康雄	-	-	株式会社テン ポイノベー ション 代表取締役	-	債務被保証	債務被保証 (注2)	224	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社テンポイノベーションは、不動産賃貸借契約に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には支払家賃の年額を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405円39銭	445円98銭
1株当たり当期純利益金額	18円61銭	60円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	178	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	178	577
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920	2,120	0.36	-
1年内返済予定の長期借入金	713	634	0.74	-
1年内返済予定のリース債務	15	15	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,429	795	0.67	平成29年～32年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	74	59	-	平成29年～46年
合計	4,153	3,624	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	454	249	91	-
リース債務	15	6	4	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,518	15,387	24,205	33,074
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	120	266	541	885
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	46	132	297	577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.88	13.81	30.98	60.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.88	8.93	17.16	29.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690	373
売掛金	1,713	1,614
商品	1,222	1,276
貯蔵品	0	0
その他	165	68
流動資産合計	3,792	3,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	798	829
構築物	76	89
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	38	38
土地	1,648	1,648
有形固定資産合計	2,570	2,611
無形固定資産		
電話加入権	13	13
借地権	4	10
無形固定資産合計	17	23
投資その他の資産		
投資有価証券	591	585
関係会社株式	2,098	2,069
関係会社長期貸付金	360	500
その他	172	171
投資その他の資産合計	3,223	3,326
固定資産合計	5,811	5,961
資産合計	9,604	9,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,199	1,529
短期借入金	2,770	2,770
1年内返済予定の長期借入金	713	634
未払金	223	225
預り金	191	185
賞与引当金	25	26
その他	46	127
流動負債合計	5,169	5,498
固定負債		
長期借入金	1,429	795
その他	223	161
固定負債合計	1,652	957
負債合計	6,822	6,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金		
資本準備金	315	315
資本剰余金合計	315	315
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	1,851	2,057
利益剰余金合計	1,941	2,147
自己株式	0	0
株主資本合計	2,511	2,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	123
評価・換算差額等合計	270	123
純資産合計	2,782	2,841
負債純資産合計	9,604	9,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,164	14,703
売上原価	10,174	11,330
売上総利益	2,990	3,373
販売費及び一般管理費	1 2,859	1 3,063
営業利益	131	310
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	57
業務受託料	7	7
その他	10	6
営業外収益合計	77	72
営業外費用		
支払利息	34	30
その他	0	1
営業外費用合計	35	32
経常利益	173	350
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
関係会社株式売却益	6	12
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	7	8
関係会社株式売却損	140	-
賃貸借契約解約損	-	6
貸倒損失	73	-
特別損失合計	221	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	40	350
法人税、住民税及び事業税	5	81
法人税等調整額	34	24
法人税等合計	39	105
当期純利益又は当期純損失()	79	244

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	255	315	10	80	1,979	2,069	0	2,639	173	2,813	
当期変動額											
剰余金の配当					47	47		47		47	
当期純損失（ ）					79	79		79		79	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									96	96	
当期変動額合計	-	-	-	-	127	127	-	127	96	31	
当期末残高	255	315	10	80	1,851	1,941	0	2,511	270	2,782	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	255	315	10	80	1,851	1,941	0	2,511	270	2,782	
当期変動額											
剰余金の配当					38	38		38		38	
当期純利益					244	244		244		244	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									147	147	
当期変動額合計	-	-	-	-	206	206	-	206	147	59	
当期末残高	255	315	10	80	2,057	2,147	0	2,717	123	2,841	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	0百万円	1百万円
短期金銭債務	871	669

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	1,073百万円	1,301百万円
賞与引当金繰入額	25	26
減価償却費	93	91
販売促進費	422	344
おおよその割合		
販売費	15%	11%
一般管理費	85	89

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	174百万円	209百万円
営業取引以外の取引による取引高	67	59

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,098	2,069
関連会社株式	-	-
計	2,098	2,069

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8百万円	8百万円
未払事業税	-	7
関係会社株式評価損	106	101
投資有価証券評価損	33	32
リース債務	17	15
減価償却費超過額	9	8
資産除去債務	25	25
その他	56	18
繰延税金資産小計	256	216
評価性引当額	171	160
繰延税金資産合計	85	55
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	89	31
リース資産	20	17
資産除去債務に対応する除去費用	10	10
その他	4	1
繰延税金負債合計	124	60
繰延税金資産の純額	39	5

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.6
住民税均等割	-	1.4
評価性引当額	-	2.9
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.0%から30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形固定資産						
建物	798	98	5	61	829	468
構築物	76	26	1	12	89	122
車両運搬具	8	-	-	2	5	13
工具、器具及び備品	38	15	0	14	38	165
土地	1,648	-	-	-	1,648	-
有形固定資産計	2,570	140	7	91	2,611	770
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	-	-	16
電話加入権	-	-	-	-	13	-
借地権	-	-	-	-	10	-
無形固定資産計	-	-	-	-	23	16

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	25	26	25	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.crops.ne.jp
株主に対する特典	500株以上の株主・・・オリジナルカタログギフト5,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月19日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日東海財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日東海財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロップスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。